

今後の日本株式市場の見方

先週末の米国株式の大幅下落を受けての22日の国内株式市場

19日の米国株式市場は、企業会計不信の持続等を背景にS&P500が前日比 3.84%の847.75ポイントと97年6月5日以来の安値、NYダウが同 4.64%の8,019.26ドルと1998年10月14日以来の安値となり、テロ事件後の最安値を更新致しました。

米国株式のこうした動きを受けて、22日の東京株式市場では、朝方の日経平均は一時9,982円と2月21日以来のザラ場1万円割れとなりました。しかし、1万円の大口割れ水準では目先の下値達成感から押し目買いが入ったことや、円ドル相場の落ち着きなどにサポートされ、一旦前週末比プラス圏まで戻った後、同13.35円安の10,189.01円で取引を終了、米国株式の大幅下落にかかわらず相対的にしっかりした動きとなりました。

今後の日本株式市場の見方

米国不安から景気の先行き不安が懸念されているものの、足許までの国内景気や企業業績の回復状況は経済指標や景況感の改善から確認できるように順調なものとなっています。また、90年以降長期下落・調整局面にあった日本株はバリュエーション面でも割安感があり、米国株式市場に対して相対的に堅調な動きとなるといった楽観的な見方も存在します。

しかし、日本株の回復には国内景気の回復が不可欠であり、その国内景気回復にはあくまでも外需の影響が大きい点は否定できず、今後も米国の動向や為替相場に左右される展開にならざるを得ません。会計不信問題をはじめとした米国不安が、実際に家計の消費マインドや企業の設備投資マインドを悪化させ、日米の実体経済に影響を及ぼし始める前に、落ち着くのか否かがポイントとなると思われます。

会計不信については、スケジュール面から8月半ばがひとつのメドと言えます（米証券取引委員会（SEC）は8月14日までにCEOとCFOが自社の財務数値の完全性の宣誓を義務付け）。米国の会計不信問題は根深く、それに対する懸念は簡単には払拭されないものの、総悲観的な状況は徐々に緩和していくものと見られます。米国株式市場の下げ止まりに伴ない、ドル安・円高基調が一服すれば（輸出企業の採算レート：115.30円/ドル）、国内景気や企業業績の改善に対する信頼度が再度高まり、国内株式市場も緩やかながらも上昇基調に復帰していくものと考えられます。

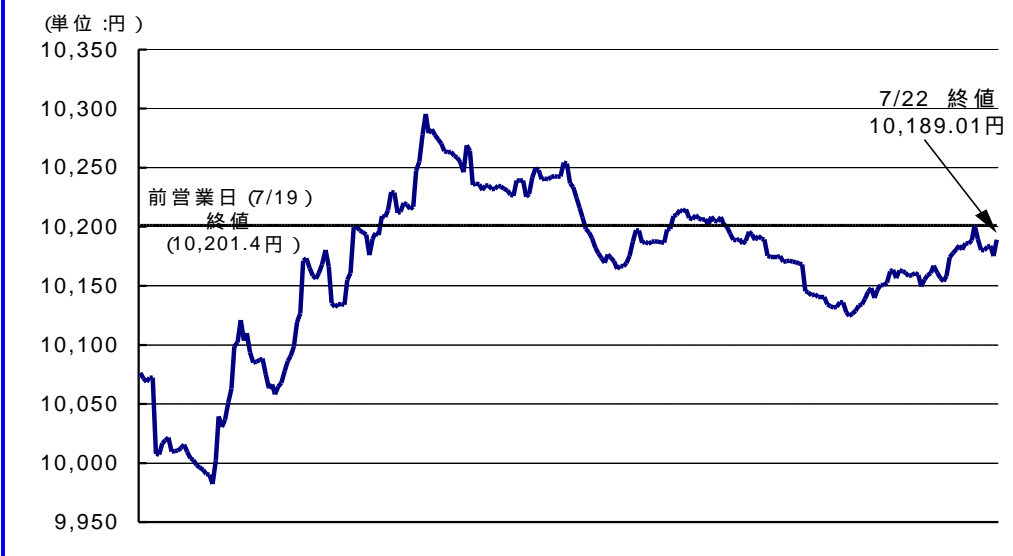
以上

日興アセットマネジメント

投信マーケティング部兼法人ビジネス開発部

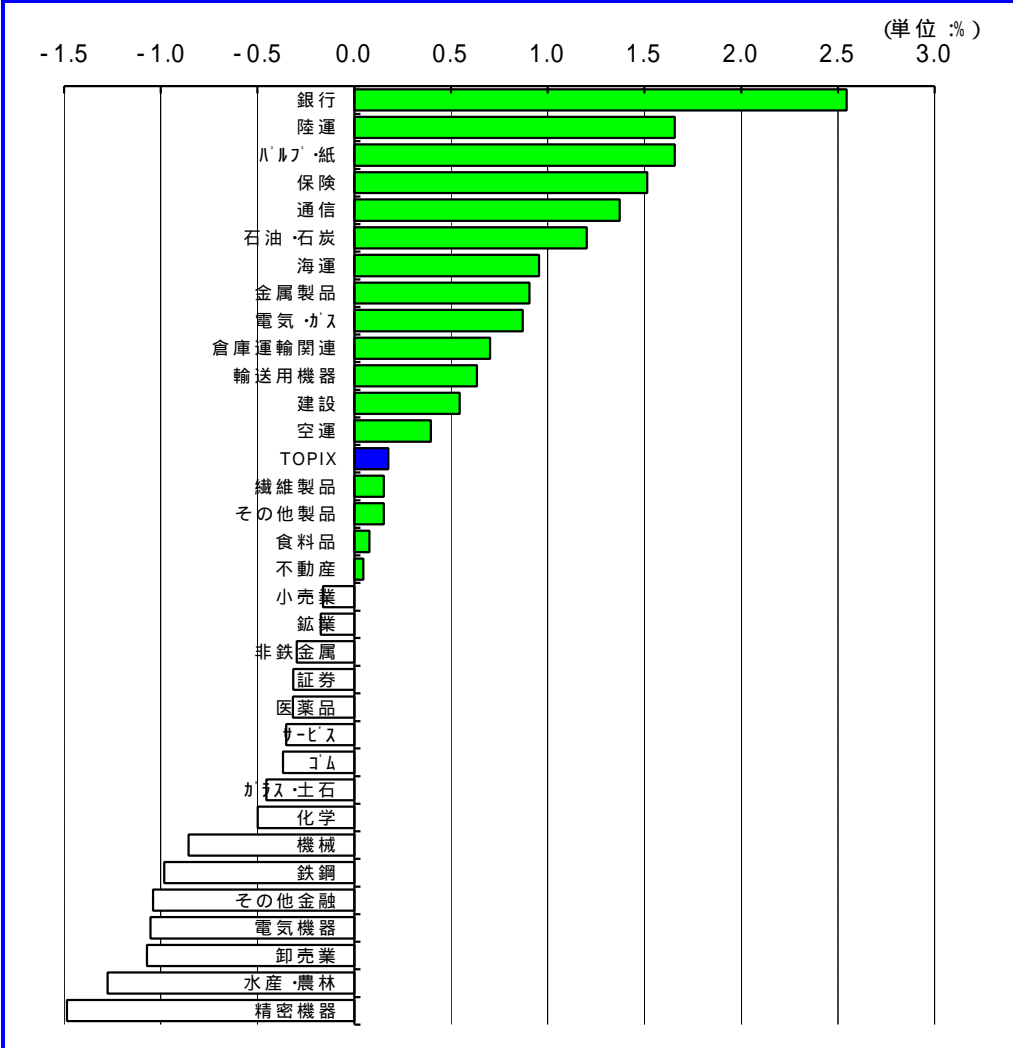
クライアントサービスグループ

図表 :昨日(7/22)の日経平均株価の動き



「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
 「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

図表 :昨日(7/22)の東証33業種別指数騰落率



当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、弊社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断をお願いいたします。また、当資料は信頼できると思われる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。当資料に示された意見や予測は、資料作成時点での見通しであり、事前の通知なしに変更することがあります。